

「大学教育の質的転換と学修支援環境 としての大学図書館の役割」

第9回 国立大学図書館協会マネジメント・セミナー
2013年6月21日
於、名古屋キャッスルプラザ

鈴木 典比古
公立大学法人
国際教養大学理事長・学長
前（公）大学基準協会専務理事
前国際基督教大学学長

I . 2012年6月

—大学改革実行プランの公表
～教育の質保証と評価の位置付け～

大学改革実行プラン 全体像

国としての大学政策の基本方針「大学ビジョン」の策定

I. 激しく変化する社会における大学の機能の再構築

① 大学教育の質的転換と大学入試改革

- ・主体的に学び・考え・行動する人材を育成する大学・大学院教育への転換(学修時間の飛躍的増加、学修環境整備等)
- ・高校教育の質保証とともに、意欲・能力・適性等の多面的・総合的な評価に基づく入試への転換の促進
- ・産業構造の変化や新たな学修ニーズに対応した社会人の学び直しの推進 等

③ 地域再生の核となる大学づくり(COC (Center of Community)構想の推進)

- ・地域と大学の連携強化
- ・大学の生涯学習機能の強化
- ・地域の雇用創造・課題解決への貢献 等

② グローバル化に対応した人材育成

- ・拠点大学の形成・学生の双方向交流の推進(日本人学生の海外留学の拡大、留学生の戦略的獲得)などによる、大学の国際化の飛躍的推進
- ・入試におけるTOEFL・TOEICの活用・促進、英語による授業の倍増
- ・産学協働によるグローバル人材・イノベーション人材の育成推進(「リーディング大学院」など大学院教育機能の抜本的強化)
- ・秋入学への対応等、教育システムのグローバル化 等

④ 研究力強化・世界的な研究成果とイノベーションの創出

- ・大学の研究力強化促進のための支援の加速化
- ・研究拠点の形成・発展のための重点的支援
- ・大学の研究システム・環境改革の促進、産学官連携の推進、国際的な頭脳循環の推進 等

II. 大学の機能の再構築のための大学ガバナンスの充実・強化

⑤ 国立大学改革

- ・国立大学の個々のミッションの再定義と「国立大学改革プラン」の策定・実行
- ・学長のリーダーシップの確立、より効果的な評価
- ・多様な大学間連携の促進と、そのための制度的選択肢の整備
- ・大学の枠・学部の枠を越えた再編成等(機能別・地域別の大学群の形成等)等

⑦ 財政基盤の確立とメリハリある資金配分の実施

【私学助成の改善・充実～私立大学の質の促進・向上を目指して～】

- ・大学の積極的経営を促進・支援
- ・公財政支援の充実とメリハリある資源配分
- ・多元的な資金調達の促進 等

⑥ 大学改革を促すシステム・基盤整備

- ・大学情報の公表の徹底(大学ポートレート)、評価制度の抜本改革、客観的評価指標の開発
- ・質保証の支援のための新たな行政法人の創設 等

⑧ 大学の質保証の徹底推進

【私立大学の質保証の徹底推進と確立(教学・経営の両面から)】

- ・設置基準・設置認可審査・アフターケア・認証評価・学校教育法による是正措置を通じた大学の質保証のためのトータルシステムの確立
- ・経営上の課題を抱える学校法人について、詳細分析・実地調査・経営指導により、早期の経営判断を促進する仕組みの確立 等

大学改革実行プラン 改革期間中の主な取組

- H24及び第2期教育振興基本計画期間(H25～29)を大学改革実行期間と位置づけ
- 3つのフェーズで、スピード感と実行力を持って取り組む

H24 改革始動期

～国民的議論・先行的着手、必要な制度・仕組みの検討～

H25・26 改革集中実行期

～改革実行のための制度・仕組みの整備、支援措置の実施～

H27～29 改革検証・深化発展期

～取組の評価・検証、改革の深化発展～

H24 改革始動期 ～国民的議論・先行的着手、必要な制度・仕組みの検討～

- ・大学ビジョンの策定
- ・大学改革フォーラムの全国展開
- ・グローバル教育拠点の形成
- ・大学のガバナンス強化
- ・国立大学改革基本方針の提示

- ・国立大学のミッションの再定義や改革の方向性の明確化に着手
特定分野で先行実施(教員養成、医学、工学)
- ・多様な大学間連携の制度的選択肢(一法人複数大学方式(アンブレラ方式)等、国立大学の評価・ガバナンス、財務上の規制緩和等)の検討に着手
- ・私立大学教育活性化のためのメリハリある支援の強化
- ・早期の経営判断を促す私立大学への経営指導の強化

H25・26 改革集中実行期 ～改革実行のための制度・仕組みの整備、支援措置の実施～

- ・学生の「主体的な学び」の強化
- ・大学情報の公表の徹底(大学ポートレート)
- ・評価制度の抜本改革
- ・質保証の支援のための新たな行政法人の創設
- ・大学の研究力強化のための支援の加速化
- ・高校教育と大学教育を通じた学力保証
- ・国立大学改革プランの策定

- ・すべての国立大学学部のミッションを再定義、改革の工程を確定。ミッションに応じた重点支援を拡大し、機能強化を推進。大学の枠・学部の枠を越えた再編成等(機能別・地域別の大学群の形成等)
- ・私立大学教育活性化の多様な展開
- ・「COC(Center of Community)構想」の具体化
- ・国公立大学の設置形態を越えた連携の本格的展開

H27～29 改革検証・深化発展期 ～取組の評価・検証、改革の深化発展～

- ・大学改革の取組を評価・検証
- ・大学改革を深化発展

【改革の目指す主な具体的目標・成果の例】

- 【生涯学び続け、主体的に考える力を育成】
 - ・主体的な学修ができる環境を整備し、学生の学修時間を欧米並の水準に
- 【グローバル社会で活躍する人材の育成】
 - ・20代前半までに同世代の10%が、海外留学等を経験
- 【我が国や地球規模の課題を解決する大学・研究拠点の形成】
 - ・世界で戦える「リサーチ・ユニバーシティ」を10年後に倍增
- 【地域の課題解決の中核となる大学の形成】
 - ・全国の地域圏で、大学が地域再生の主要な役割を果たすセンターに

中教審への諮問と答申のポイント

▽入試改革・高大接続（諮問）

- 志願者の意欲と能力を総合評価する入試への転換
- 高校教育と大学教育の連携強化

▽教員養成（答申）

- 教員養成を修士レベルにし、免許を3段階に
- 教職大学院を全都道府県に設置
- 教員免許更新制の存廃は先送り

▽大学改革（答申）

- 学長中心の改革チームを設けて教育課程を体系化
- 学生の学習時間を増やす大学を国が財政支援
- 講義型から学生主体の双方向型に授業を転換

※ 上記：日本経済新聞(平成24年8月29日朝刊38面)より抜粋

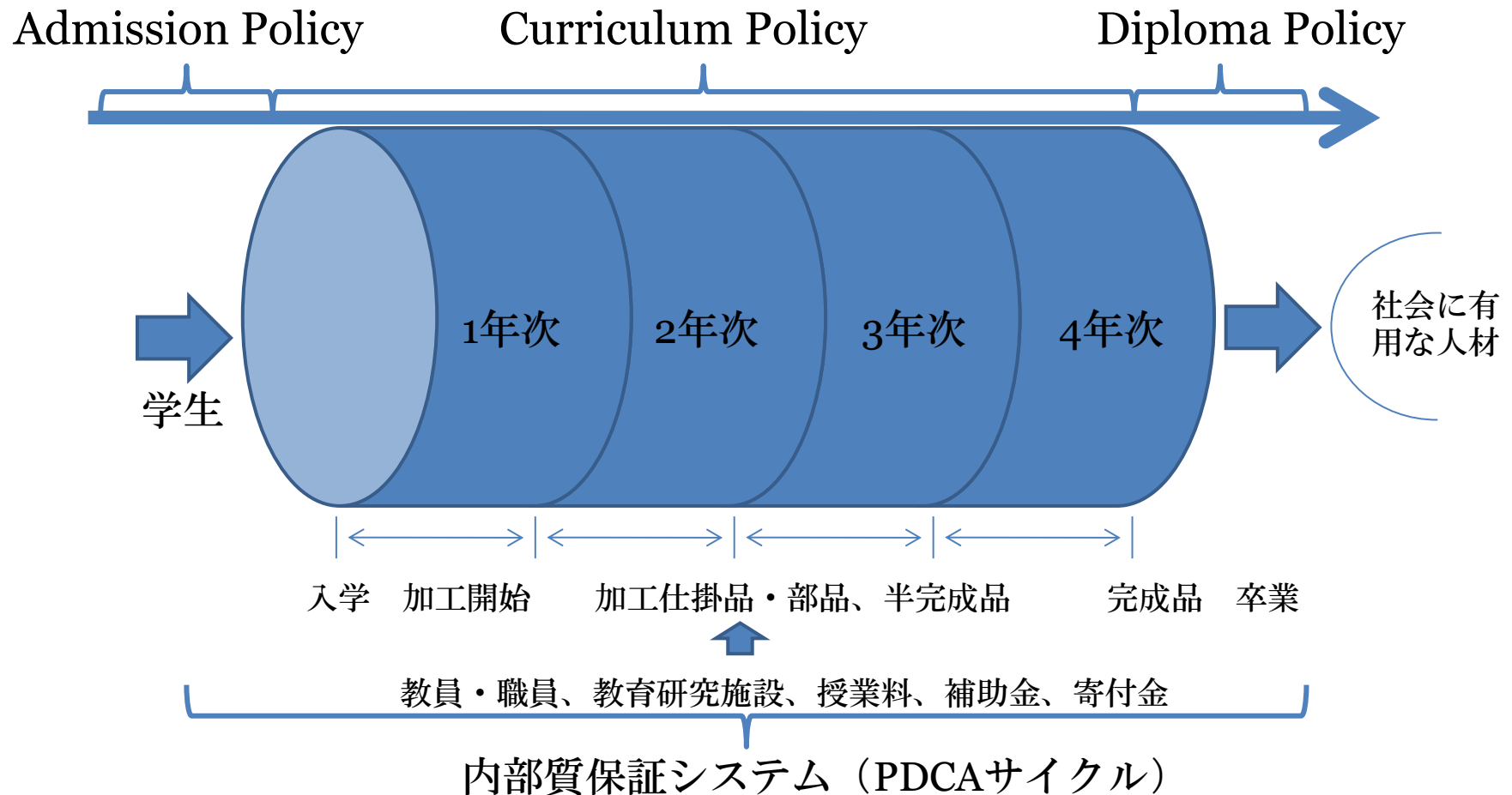
地域の課題解決／教員と討論 脱「受け身」講義 支援 文 科 省 260大学に

- 文部科学省は2013年度から、学生が自主的に勉強する仕組み作りに取り組む大学の財政支援を始める。全国で260校を選び、課題解決型の授業や図書館の24時間開放などを進める費用を援助する。教員の講義を聴く受け身の学習スタイルを変えることで、国際社会で自立できる自ら考え行動する人材を育てる。
- 国立大10校と私立大250校で、13年度概算要求では国立大向けに30億円を計上。私大向け補助金額は今後詰める。
- 支援する取り組みは、学生と教員が活発に意見を交わす参加型授業や、学生が企業や地域の課題解決に取り組む授業の導入などを想定している。
- 概算要求には学生の経済支援の充実も盛り込んだ。貸与型奨学金の対象者を約10万人増の143万人にする。

※ 上記：日本経済新聞(平成24年9月8日夕刊8面)より抜粋

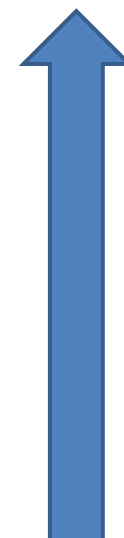
Ⅱ．学士課程教育と大学教育の体系化 と国際通用性

1.教育財の生産工程としての学士課程



2.科目番号化によるカリキュラムの 構造化と体系化 ー標準化と多様化の同時達成ー

400番台	Capstone Courses	（卒論等総仕上げ）
300番台	Advanced Courses	（上級レベル）
200番台	Intermediate Courses	（中級レベル）
100番台	Introductory Courses	（初級レベル）



専門

基礎

3. 学士課程教育の学習成果 (Learning Outcomes)

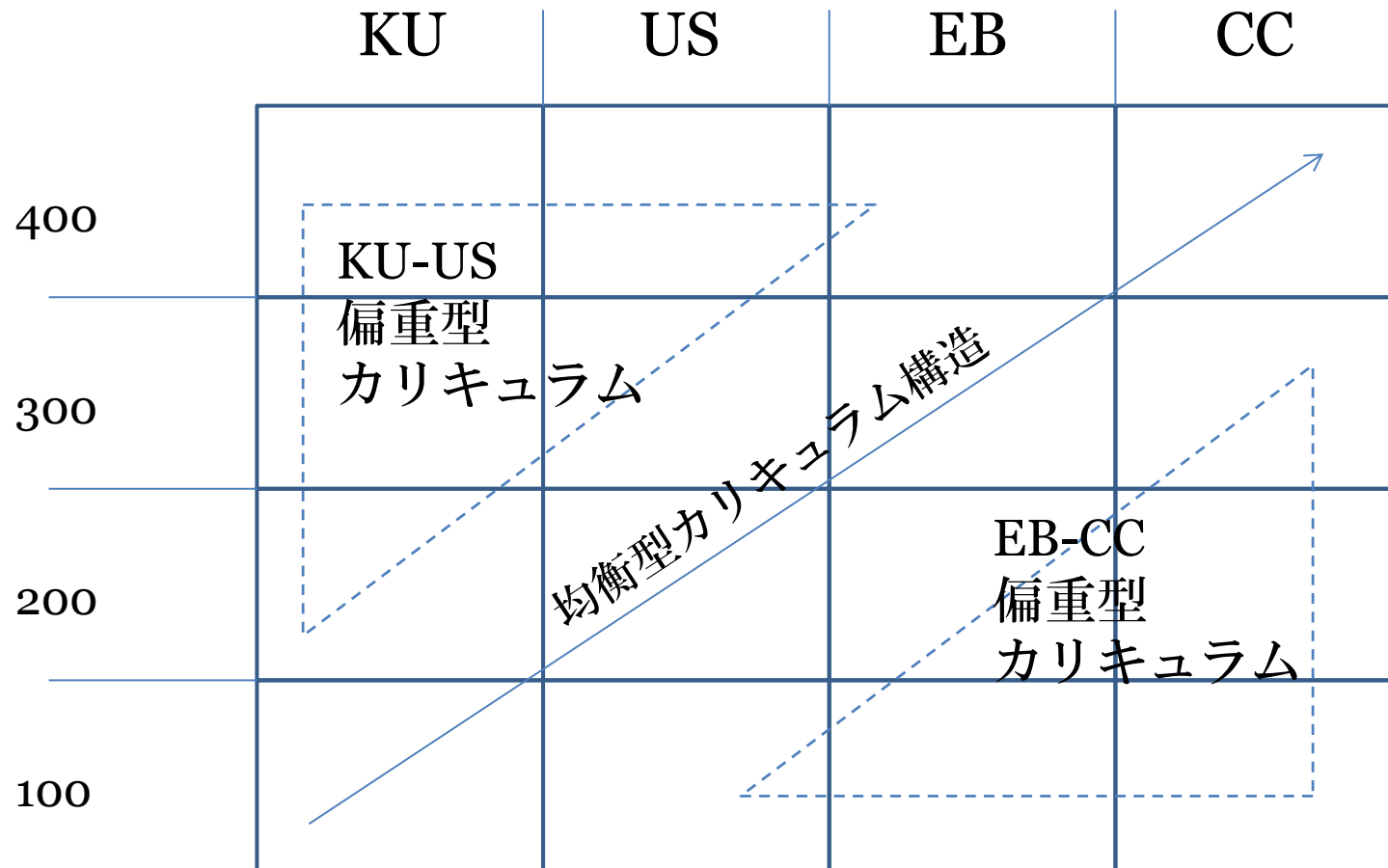
第1段階・・・知識・理解と把握 (KU)

第2段階・・・汎用的技能の修得 (US)

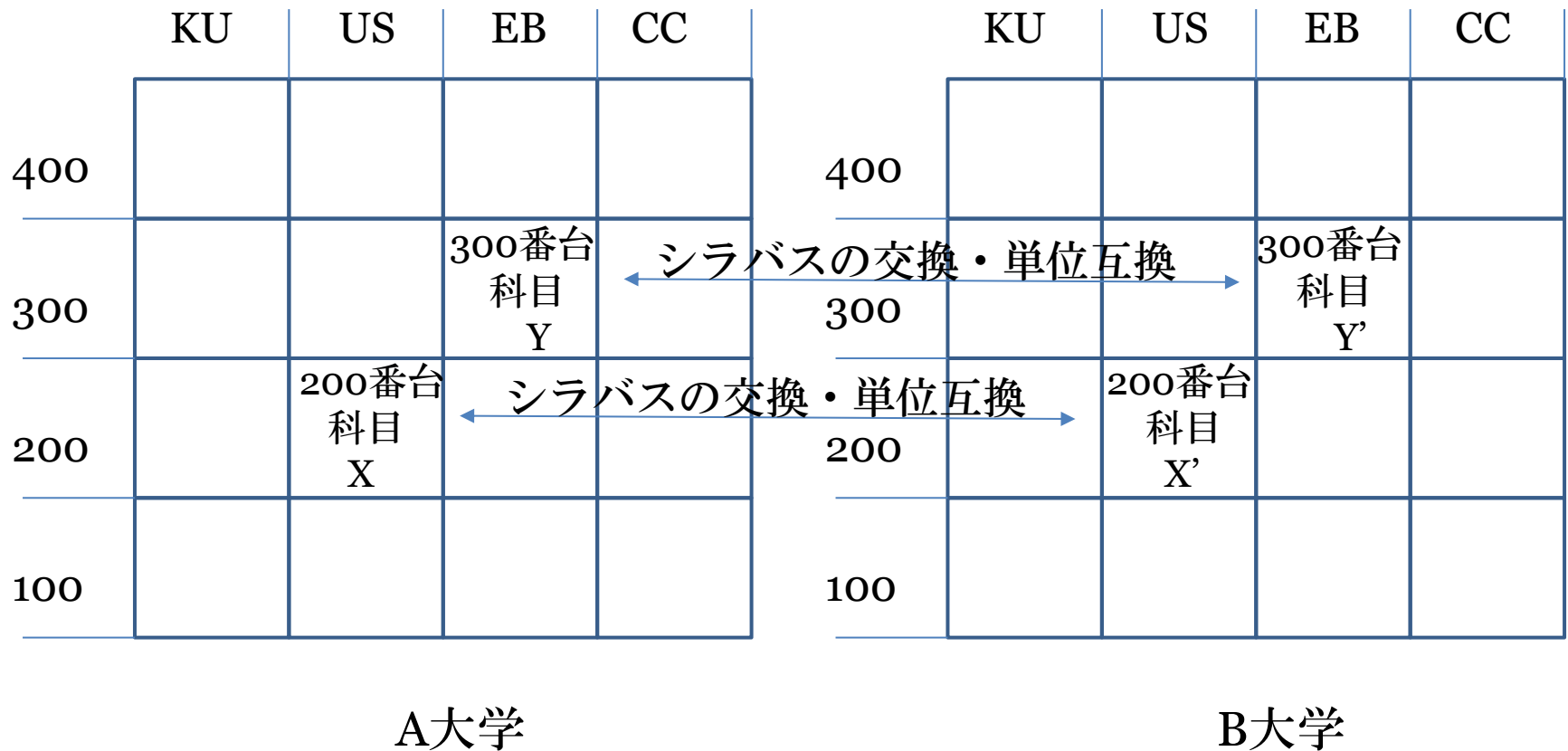
第3段階・・・態度・志向性の涵養 (EB)

第4段階・・・統合的学習経験と創造的思考力発揮 (CC)

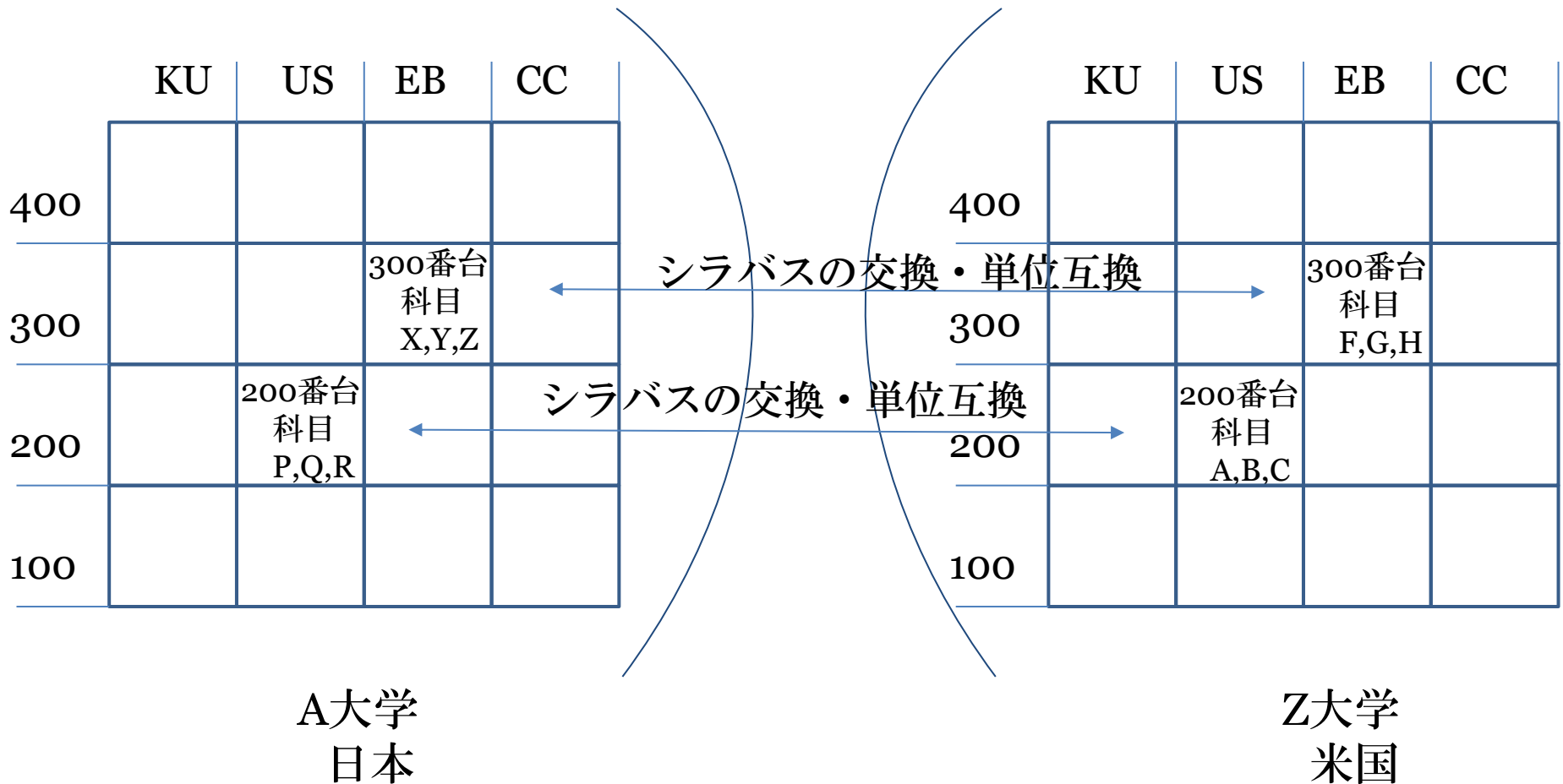
4. 学士カマップの構築



5.国内大学間学生渡り鳥制度



6. 海外大学との間の学生渡り鳥制度



Ⅲ. 中教審・大学教育部会の審議のまとめ —3つの「ない」から3つの「ある」へ—

1. 「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて ～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」

(答 申) 平成24年8月28日

(1) 予測困難な時代

- ・ グローバル化により物事が国内で完結せず国際環境が国内状況を左右し、増幅
- ・ 少子高齢化により、右肩下がりの社会に初めて突入
- ・ 情報化によりGIIS原則の貫徹
G-Global、I-Instant、I-Interaction、S-Satisfaction
→世界のあらゆる地点が中心になりうる

- ## (2) “答えのない問題” に取り組み解答を創り出していく には人材育成しかない
- 高等教育への社会の期待と不満

(3) 日本の大学は・・・

- ・世界に通用する人材を育てているか
Yes 26%、No 63%、NA 11%
- ・企業や社会が求める人材を育てているか
Yes 25%、No 64%、NA 11%

(朝日新聞社「教育をテーマにした全国世論調査」2011年)

2.日本の大学教育－3つの問題点－

(1) 日本の大学生は勉強しない

・1週間あたり授業に関連する学修時間（大学1年生）

	日本	米国
0時間	9.7%	0.3%
1～5時間	57.1%	15.3%
6～10時間	18.4%	26.0%
11時間以上	14.8%	58.4%

（東京大学・大学経営政策研究センター「全国大学生調査」2007年、サンプル数44,905人）

- 理学、保健、芸術分野は相対的に学修時間が長く、社会科学分野は短い

	人文科学	社会科学	理学	工学	保健	芸術
0時間	9%	19%	12%	13%	7%	8%
1～5時間	56%	54%	45%	46%	49%	43%
6～10時間	18%	12%	21%	20%	19%	20%
11～15時間	7%	5%	9%	8%	9%	10%
16～20時間	3%	2%	3%	4%	5%	5%

(2) 日本の大学教員の担当授業数が多い

ー密度の濃い授業をやっていないー

- ・一学期当たり担当コマ数ー専門別・国公立別

人文・教育・芸術		
国	公	私
8.3	8.3	12.8

数・物・工		
国	公	私
9.0	8.8	10

農・生物・健康		
国	公	私
8.7	8.0	7.6

(東京大学・大学経営政策研究センター「全国大学生調査」2010年、サンプル数5,000人)

- ・米国大学の教員授業担当コマ数は4コマが標準
- ・日本の大学の財政的脆弱性からくる教員一人当たり授業コマ数の多さ、大教室授業、授業の質と密度の低さ
- ・ゼミ演習などの講義以外の形式による指導

(3) 日本の大学教育システムには革新の可能性がない

- ・ 個別教員の授業改善・進歩はある
- ・ システムとして教育プログラムの改革・革新が少ない
- ・ 学群・学部による分割統治で、教育プログラム全体のガバナンスの欠如

以上を要約するとー日本の大学教育3つの「ない」

- 1) 学生は勉強し「ない」
- 2) 教員は密度の濃い授業をし「ない」
- 3) 教学プログラムにガバナンスが「ない」

3. 学士課程教育の質的転換

－3つの「ない」から3つの「ある」へ

(1) 「学生は勉強しない」から「学生は勉強する」へ

- ・ 学生が主体的に受講前の準備、授業の受講、受講後の展開ができるようなシラバスの作成
- ・ 1単位の内容－45時間の学修の内容とする。予習・受講・復習・実験等を含む。
- ・ 各教員が学士課程教育の質的転換への好循環を働かせるために個々の授業をさらに進化させる工夫を強化する
- ・ ルーブリック（学修評価の基準）の活用
- ・ 学修ポートフォリオの活用
- ・ 高校教育から大学教育にかけての学びの質の転換
高校の授業（Passive Learning）から大学の授業（Active Learning）へ
- ・ 初年次教育の収容性
 - － 初年次教育は補修授業ではない
 - － Active Learningの習慣化

(2) 「授業密度が低い」「教育課程が体系化されていない」から
「授業密度が濃い」「教育課程が体系化されている」へ

- ・コースナンバリング制度の確立

(100番台－初年次教育・一般教育、200番台－専門基礎教育、
300番台－専門(上級)科目、400番台－卒業研究・卒業論文)

－建物の外壁の化粧タイル固定用のサッシ4本－

- ・シラバスの充実

シラバスとは4本のサッシに沿ってはめ込んでいく個々のタイル

100番台、200番台のタイルは共通科目→標準化

300番台、400番台のタイルは専門科目→多様化

- ・根菜類のたとえ（白菜、ネギ、大根、カブ・・・）

地中の根は白→共通科目（100番台、200番台）

地上の葉は形状・色彩が多様→専門科目（300番台、400番台）

- ・かくしてカリキュラムにおける標準化と多様化の同時達成

- ・「カリキュラム・グラデーション」

－複数の専攻分野で共通科目による標準化と専門科目による
多様化の共存

－白菜は人文科学系、大根は社会科学系、ネギは自然科学系等々

(3) 「教学プログラムにガバナンスがない」から「教学プログラムにガバナンスがある」へ

- 全学的教学マネジメントとガバナンスの確立
教員主体の授業科目編成から学位プログラム中心の
授業科目編成へ
- 学則による専攻分野における教育目標の明示と
その教育目標に沿ったカリキュラムの体系化
- 「カリキュラム編成委員会」の活性化
- 学科長、学部長、教学担当副学長、学長等の全学的な
教学マネジメントへの責任の明確化
- IR（Institutional Research）により自らの活動状況を
把握・分析し改革につなげる
- 「大学ポートレート（仮称）」による教育情報の公表
— 認証評価機関や大学団体等の協力による自律性の高い
主体を設けて運営

V. In-Class Quality Management

－全ては教育の現場から－

1. In-Class Quality Assuranceのための Benchmark用具

- (1) シラバスーIn-Class QAのための工程表
- (2) 教員用のベンチマーク用具ーIn-Class QAの熟練工
 - シラバス、試験・プロジェクト・グループ活動、オフィスアワー、TA、GPA
- (3) 学生用ベンチマーク用具ーIn-Class QAの素材
 - 毎授業時コメントシート（授業内容に対する質問票）、科目評価と教員評価、授業参加調査（the Student Class Engagement）、学生の成長の記録（the Student Portfolio）、卒業時学修達成度調査（the Student Exit）、卒業生キャリア評価（the Alumni Career Engagement）
- (4) 大学行政用ベンチマーク用具
 - ハラスメント防止、アカデミック・インテグリティ遵守

2.授業は教員と学生のコラボレーション

教員用ベンチマーク用具

- シラバス →
- 試験・プロジェクト・グループ活動 →
- オフィスアワー →
- TA →
- GPA →
- カウンセリング (専門家) →

ダイナミック
な
In-Class
Quality
Assurance
ーシラバス
(工程表)を
基礎とするー

学生用ベンチマーク用具

- ← ➤ コメントシート
(授業内容に対する質問票)
- ← ➤ 科目評価と教員評価
- ← ➤ 授業参加調査
- ← ➤ 学生の成長の自己記録
- ← ➤ 卒業時学修達成度調査
- ← ➤ 卒業生キャリア評価

- ハラスメント防止
- アカデミック・インテグリティ遵守

3.教員と学生の授業コラボレーション三態

- (1) 講義主体の授業－KU, US型

学士力 = f (教育力)

(例) 教壇からの講義と学生のノートテキング

- (2) 教員と学生の共同作業－EB, CC型

学士力 = 教育力

(例) ケース分析やディベート、課題発表

- (3) 学生のイニシアティブによるクラス運営－CC型

教育力 = g (学士力)

(例) 学外インターンシップ、海外サービスラーニング

ダイナミックなIn-Class QAは上記の1.、2.、3.の三態が授業の中で交互に演出されていくことである。

V. 国際基督教大学（ICU）図書館に於ける 学修支援の事例

1. 図書館の利用状況

- －学生一人当たり年間貸出冊数＝60冊
- －国内の大学平均の約7倍
- －貸出洋書の占める割合22%
- －蔵書の約半数が洋書
- －全面開架式
- －大規模なコンピュータ環境

2. 自動化書庫

- －地下部分に50万冊収納の自動化書庫
- －コンピュータによる出庫指示と2分後の出庫
- －「自動化書庫」＋「開架書庫」＋「紙媒体雑誌1,200タイトル
＋電子ジャーナル7,000タイトル」（2010年）



ラーニングコモンズへの進化

- －自動化書庫による「いつでも」「誰でも」「何冊でも」化
 - －グループ学習室
 - －マルチメディアルーム
- 徹底した快適性の追求

V. 国際基督教大学（ICU）図書館に於ける 学修支援の事例

3. 図書館の高い利用率を支えるのは情報リテラシー教育である。
- － 1, 2年生の必修科目である「リベラルアーツの為の英語（English for Liberal Arts=ELA）」を通して、
 - － 図書館員と教員のTeam Teaching
 - ・ 図書館員は情報探索法指導（1年生1コマ、2年生2コマ）
 - ・ 教員は情報の整理法と表現法を指導
 - ・ 英語による学術論文執筆授業の中で行う
 - ・ 学生と図書館を結びつけるのは「学術性」である

V. 国際基督教大学（ICU）図書館に於ける 学修支援の事例

4. ライティングセンターーラーニングコモンズにおける新しいサービスー
1995年「図書館増築の要望書」中に新館の機能として以下を提案

- ・アクセスセンター：ネットワーク資源にアクセスする為の
端末50~100台からなる
- ・ライティングセンター：アクセスセンターと端末共有し、教員や
専門員が論文指導を行う
- ・グループスタディセンター：ゼミやグループで学習するためのセンター
- ・視聴覚資料室：ビデオその他の視聴覚資料の利用

2001年の自己点検評価における認識

「大学全体の組織と機能がTeaching志向（即ち、教員志向）から
Learning志向（即ち、学生志向）に方向転換しなければならない」

V. 国際基督教大学（ICU）図書館に於ける 学修支援の事例

2005年「ICU教学改革基本計画」における「教育改革の骨子」

- （１）協同学習の強化
- （２）学際的学習の奨励
- （３）国際性の強化
- （４）言語能力と記述力強化
- （５）サービスおよび活動を通じた学習の強化
- （６）教育結果の評価を強化

最優先課題は（４）

→ライティングセンター設置へ（2010年）
先行例、米国諸大学、早稲田大学など

V. 国際基督教大学（ICU）図書館に於ける 学修支援の事例

活動状況

- ・指導範囲（1回のチュートリアルは40分、予約制）
 - －日本語による日本語論文の指導
 - －英語による日本語論文の指導
 - －日本語による英語論文の指導
 - －英語による英語論文の指導

チューターの募集方法と活動

- ・教員からの推薦
- ・図書館ホームページで募集
- ・チューターは毎学期10名程度（MA,PH.D.,学生）
- ・チューター研修
- ・チューター用指導マニュアル作成

課題と展望

- （1）広報活動の強化
- （2）チューターの研修制度の確立
- （3）サービス体制の多様化

VI. 千葉大学におけるアカデミック・リンクの事例

- アカデミック・リンクは、知識基盤社会を生き抜く力をもつ「考える学生の創造」を目的として掲げ、これを実現するために「アクティブ・ラーニング」「コンテンツ・ラボ」「ティーチング・ハブ」の3つの機能を統合し、コンテンツと学習の近接による能動的学習の促進」を実行する。
- 学習においてコンテンツを活用するようにするには、単に図書館か図書館内の何かを変えるのではなく、大学教育や学習スタイルそのものを改革しようとする必要がある。
 - 学生のコンテンツ利用の契機を授業に求める
 - このようなツールを教員と図書館員が連携して作成する
 - 学習とコンテンツの近接を教員と図書館員が協力して行う。
「授業資料ナビ」を作成。

VI. 千葉大学におけるアカデミック・リンク の事例

- 建物に見るアカデミック・リンクの考え方

L棟	Leaning	黙考する図書館
I棟	Investigation	研究・発信する図書館
N棟	Networking	対話する図書館
K棟	Knowledge	知識が眠る図書館

N棟の2つの特色

- ①自由かつ能動的に学習できるスペース（グループ活動活発）
 - ②様々な活動の「見る（See）」「見られる（Seen）」化
 - ③「ブックツリー」－4面書棚
- I棟－アカデミック・リンク・センターを設置

VI. 千葉大学におけるアカデミック・リンクの事例

- コンテンツ作成と提供
 - －アカデミック・リンクは単なるラーニング・コモンズではなく、コンテンツの作成と提供を行っている
 - －「学生が必要としているものを使い易い形で提供する」
 - －授業そのものの録画・配信を可能にする「オンラインクラスルーム」を備える
 - コンテンツ著作権の問題
 - －日本における電子情報環境下における教育あるいは学習のための著作物利用に関するルールの未整備
- 「ティーチング・コモンズ」における権利処理に関わる相談の受付と支援体制確立
- アカデミック・リンクを支える人々
 - －レファレンス・サービス
 - －Academic Link Student Asistant
 - －オフィスアワー@アカデミック・リンク」－教員によるサポート

ご清聴有難うございました。